

社会保障に関する主な単独事業

新潟県聖籠町

「税と社会保障の一体改革」関連資料
新潟県聖籠町 主な町単独事業(障害福祉)

事業名	事業目的	事業効果
●町単独事業		
自立支援医療費助成事業	自立支援医療費にかかる自己負担額を軽減することで生活支援を図る。	障害福祉の充実につながる。
在宅重度心身障害者介護手当支給事業	重度心身障がい者が在宅で日常生活を送れる一助になる。	特別障害者手当が増額されていない現状では、在宅で生活するための一助になる。
じん臓機能障害者交通費支給事業	通院に要する交通費の一部を助成することで、障がい者の経費の軽減を図る。	障がい者の経費負担軽減につながり有効である
精神障害者入院費助成事業	精神障がい者の入院費の一部を負担することで精神的、経済的不安を救済する。	自己負担額を軽減することで、治療を容易にし、社会復帰の一助になる。
障害者作業所通所交通費助成事業	通所に要する交通費の一部を助成することで、障がい者の経費の軽減を図る。	障がい者の社会復帰の促進につながる。
福祉タクシー利用料金及び自動車燃料費助成事業	心身障がい者の自己負担額を軽減することで、生活支援を図る。	心身障がい者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進につながる。

「税と社会保障の一体改革」関連資料
新潟県聖籠町 主な町単独事業(介護)

事業名	事業目的	事業効果
●町単独事業		
高額介護サービス費助成事業	低所得者に対し居宅サービス利用の負担軽減を図る。	施設サービスの利用を抑制する効果がある。
訪問介護利用者負担軽減事業	訪問介護サービス利用料の一部を助成し、サービスの適正利用を図る。	安心して必要なサービスを必要なだけ利用できる。
在宅サービス利用料上乘せ分助成事業	支給限度額を超えた額の半額を助成し、容易な在宅サービスの利用を図る。	同上
介護施設サービス利用者支援事業	介護施設入所者の経済的負担軽減を図る。	在宅での介護が困難な世帯の生活支援が可能となる。
生活支援ホームヘルパー派遣事業	非介護認定者の自立した生活を確保するための支援。	要介護認定者の増加を抑制できる。
特定高齢者等介護予防事業	高齢者の寝たきり・認知症予防のための活動支援を行う。	介護給付費増加による介護保険料の高騰を抑制できる。
生きがい型デイサービス事業	高齢者の寝たきり・認知症予防のための活動支援を行う。	高齢者の閉じこもりを防止し、充実した生活を送る一助となる。

「税と社会保障の一体改革」関連資料
新潟県聖籠町 主な町単独事業(老人福祉)

事業名	事業目的	事業効果
●町単独事業		
高齢者生活支援事業	在宅で生活する65歳以上の高齢者の、生活の安定を図る。	高齢者の生活支援と福祉の向上が図れる。
高齢者住宅整備資金貸付事業	高齢者の専用居室を増改築することで、居住環境の改善が図れる。	住宅改修により、在宅での生活が容易になる。
寝たきり老人等介護者手当支給事業	在宅介護の推進と世帯の負担軽減を図る。	介護者の経済的な負担の軽減が可能となる。
おむつ等給付事業	寝たきり老人等の福祉の増進及び介護家族の経済的負担軽減が図れる。	同上
寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業	同上	同上
徘徊高齢者検索事業	認知症高齢者等の事故防止が図れる。	早期発見による介護者の精神的負担軽減が可能となる。
緊急通報装置設置事業	一人暮らし老人等の緊急時に対応できる体制整備を図る。	緊急時に迅速かつ適正な対応が可能となる。

「税と社会保障の一体改革」関連資料
新潟県聖籠町 主な町単独事業
(子育て支援)

事業名	事業目的	事業効果
●町単独事業		
チャイルドシート購入費助成事業	経済的支援を行い、安心して子育てできる環境を整備する。	交通事故から子どもを守るとともに、子育て世代の経済的負担軽減につながる。
健やか子育て支援事業	同上	出生率の向上に寄与している。
子ども家庭相談ネットワーク事業	地域で支える子育て支援体制の構築及び関係機関等とのネットワークづくり。	子育て支援にかかわる関係機関等が協働で問題解決に取り組むことが可能となる。
幼稚園運営事業	幼児期における教育	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる

「税と社会保障の一体改革」関連資料
新潟県聖籠町 主な町単独事業(医療)

事業名	事業目的	事業効果
●町単独制度		
中学生医療費助成事業	疾病の早期治療を促し、健康の増進と経済的負担の軽減を図る。	医療機関への早期受診、早期治療が図れる。
人間ドッグ助成事業	健康の保持増進及び経済的負担軽減を図る。	受診者の身体管理を習慣づけ、医療費の低減につながる。